

平成 21 年度

事業報告書

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

学校法人 富士修紅学院

I 学校法人の概要

1. 設置の目的

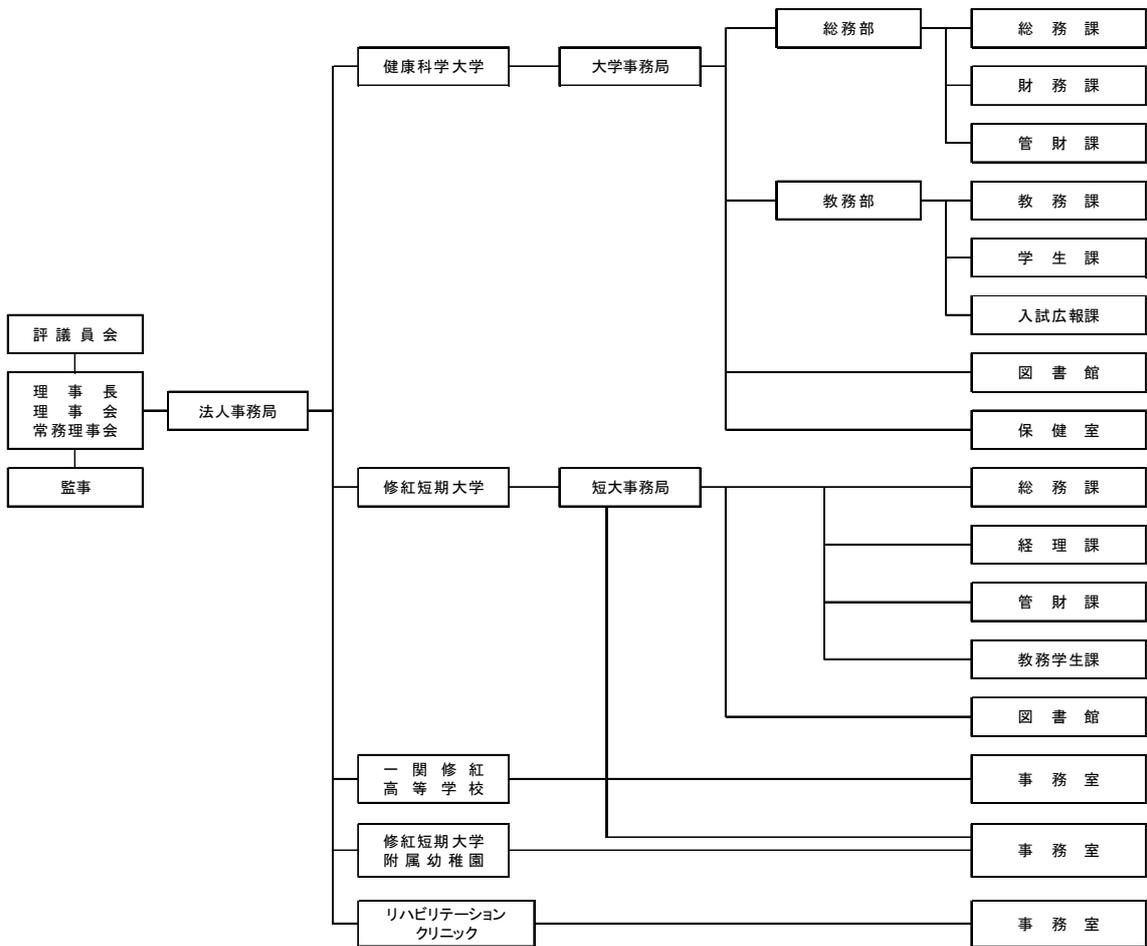
本学校法人富士修紅学院は、教育基本法及び学校教育法に従い、大学、短期大学、高等学校並びに幼稚園を設置し、教育及び学術の研究を行い、社会に貢献できる人材を育成することを目的としている。

2. 沿革

明治36年	3月	岩手県下私立裁縫修紅学校開校文部大臣認可
昭和23年	3月	学制改革により一関修紅高等学校設置認可
26年	3月	学校法人として法人組織変更、「学校法人一関修紅高等学校」と称する
28年	3月	修紅短期大学設置文部大臣認可
32年	1月	修紅短期大学附属幼稚園設置認可
33年	1月	修紅短期大学に保育科増設認可
36年	1月	一関修紅高等学校に普通科増設認可
42年	2月	一関修紅高等学校に商業科設置認可
60年	4月	「学校法人修紅学院」を「学校法人第一麻生学園」に名称変更。それに伴い、設置校「修紅短期大学」を「麻生東北短期大学」に、「一関修紅高等学校」を「麻生一関高等学校」に、「修紅短期大学附属幼稚園」を「麻生東北短期大学附属幼稚園」に名称変更。（寄附行為変更認可）
63年	2月	麻生一関高等学校に情報システム科及び生活教養科設置認可
平成2年	4月	麻生一関高等学校家政科廃止
2年12月		学校法人第一麻生学園事務所所在地を、岩手県一関市萩荘字竹際49番地の1に移転
7年	9月	麻生一関高等学校情報システム科を廃止し、商業科に合併
11年	4月	麻生東北短期大学「生活科学科」を「生活文化学科」に名称変更
13年	4月	「学校法人第一麻生学園」を「学校法人第一藍野学院」に名称変更。それに伴い、設置校「麻生東北短期大学」を「修紅短期大学」に、「麻生一関高等学校」を「一関修紅高等学校」に、「麻生東北短期大学附属幼稚園」を「修紅短期大学附属幼稚園」にそれぞれ名称変更
14年12月		健康科学大学設置文部科学大臣認可
15年	4月	健康科学大学開学
		学校法人第一藍野学院事務所所在地を、山梨県南都留郡富士河口湖町小立7187番地に移転
		修紅短期大学「生活文化学科」を「食物栄養学科」に名称変更（平成15年3月25日認可）
15年12月		学校法人第一藍野学院従たる事務所を、岩手県一関市萩荘字竹際49番地の1に設置
17年	4月	一関修紅高等学校「商業科」募集停止（平成16年9月21日認可）

- 18年 9月 健康科学大学リハビリテーションクリニック開院
- 20年 4月 健康科学大学福祉心理学科発達臨床心理コース新設
- 21年 3月 一関修紅高等学校「商業科」廃止認可
- 21年 4月 修紅短期大学附属幼稚園の園舎を移転・新築し、所在地を岩手県一関市萩荘字竹際71番地の2に変更
- 21年12月 学校法人第一藍野学院東京事務所廃止
- 22年 3月 学校法人富士修紅学院に法人名変更

3. 組織 (平成22年3月31日現在)



4. 設置校の概況

a. 定員及び在籍者数

(平成 21 年 5 月 1 日現在) (単位：名)

区 分	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	定 員	在籍者	定 員	在籍者	定 員	在籍者	定 員	在籍者
大学	1,100	1,127	1,100	1,110	1,090	1,081	1,090	961
理学療法学科	330	404	330	399	320	420	320	420
作業療法学科	330	398	330	408	330	384	330	325
福祉心理学科	440	325	440	303	440	277	440	216
短期大学	180	232	180	223	180	184	180	141
食物栄養学科	80	88	80	87	70	65	70	47
幼児教育学科	100	144	100	136	110	119	110	94
高等学校	720	370	720	339	720	338	720	322
幼稚園	270	201	270	197	270	183	270	187

(注)：大学の定員は、作業療法学科各 10 名、福祉心理学科 40 名の編入定員を含む。

b. 入学者数

(平成 21 年 5 月 1 日現在) (単位：名)

区 分	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	入学 定員	入学者	入学 定員	入学者	入学 定員	入学者	入学 定員	入学者
大学	260	291	260	236	260	234	260	180
理学療法学科	80	116	80	101	80	107	80	105
作業療法学科	80	102	80	90	80	83	80	49
福祉心理学科	100	73	100	45	100	44	100	26
短期大学	90	116	90	101	90	85	90	66
食物栄養学科	40	45	40	38	35	30	35	20
幼児教育学科	50	71	50	63	55	55	55	46
高等学校	240	142	240	107	240	122	240	113

c. 教員数

(平成 21 年 5 月 1 日現在) (単位: 名)

区 分	平成 19 年度						平成 20 年度						平成 21 年度					
	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	合 計	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	合 計	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	合 計
大 学	29	20	4	6	2	61	22	23	6	6	3	60	24	18	7	7	3	59
短期大学	6	6	4	4	1	21	6	6	3	4	1	20	6	6	3	4	1	20
高等学校	29						28						30					
幼稚園	9						10						12					
合 計	120						118						121					

d. 職員数

(平成 21 年 5 月 1 日現在) (単位: 名)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
大 学	34	48	43	44
短期大学	14	8	11	9
高等学校	3	6	5	5
幼 稚 園	1	3	3	1
合 計	52	65	62	59

(注): リハビリテーションクリニック職員は、大学職員数に含む。

5. 役員等の状況

平成 21 年 3 月 31 日で役員及び評議員の任期満了に伴い、平成 21 年 3 月 27 日の理事会及び評議員会で、これらの選任を行った。

a. 理事長の選任

- ・平成 21 年 4 月 6 日開催の理事会で折茂肇理事を理事長職務代理者に選任
- ・平成 21 年 4 月 16 日開催の理事会で折茂肇理事長職務代理者を理事長に選任
- ・平成 21 年 11 月 18 日開催の理事会で折茂肇理事長の辞任を承認し、笹本憲男理事を理事長に選任

b. 副理事長・常務理事の選任

- ・平成 21 年 12 月 9 日の理事会で、副理事長に武田清理事、常務理事に牧野順四郎理事、深澤行雄理事の 2 名を選任

c. 理事の選任

- ・平成 21 年 7 月 27 日の理事会で、林重雄理事、伍賀濤夫理事の辞任（いずれも平成 21 年 7 月 27 日付）を承認し、小宮山勇二を理事に選任
- ・平成 21 年 8 月 28 日の理事会で、毛利平理事の辞任（平成 21 年 8 月 31 日付）を承認し、深澤行雄を理事に選任
- ・平成 21 年 12 月 9 日の理事会で、千葉正を理事に選任

d. 監事の選任

- ・平成 21 年 5 月 25 日の理事会で内藤貞監事の辞任（平成 21 年 4 月 30 日付）を承認し、高石国康を推薦し、評議員会の同意を得て理事長が選任

e. 評議員の選任

- ・平成 21 年 5 月 25 日の理事会で渡辺凱保を評議員に選任
- ・平成 21 年 8 月 28 日の理事会で毛利平評議員の辞任（8 月 31 日付）を承認し、深澤行雄を評議員に選任
- ・佐藤基は退職に伴い平成 21 年 8 月 31 日付で評議員を辞任
- ・平成 21 年 12 月 9 日の理事会で、勝田龍富を評議員に選任
- ・鳩岡矩雄は退職に伴い平成 22 年 2 月 21 日付で評議員を辞任
- ・平成 22 年 3 月 10 日の理事会で菅生瑛子を評議員に推薦し、同日開催の評議員会で選任

理事（定員 8～10 名）

（平成 22 年 3 月 31 日現在）

	氏名	常勤・非常勤 の区分	任期		選任区分等		備考
			就任年月日 (重任年月日)	任期終了 年月日	号	選任区分	
理事	折茂 肇	常勤	H15. 4. 1 (H21. 4. 1)	H24. 3. 31	1号	学長	学長
理事	笹本 憲男	非常勤	H21. 4. 1	H24. 3. 31	2号	評議員会において選任	理事長
理事	武田 清	常勤	H21. 4. 1	H24. 3. 31	2号	評議員会において選任	副理事長
理事	牧野 順四郎	常勤	H21. 4. 1	H24. 3. 31	2号	評議員会において選任	常務理事
理事	小佐野 常夫	非常勤	H15. 4. 1 (H21. 4. 1)	H24. 3. 31	3号	学識経験者	
理事	山田 文夫	非常勤	H21. 4. 1	H24. 3. 31	3号	学識経験者	
理事	小宮山 勇二	非常勤	H21. 7. 27	H24. 3. 31	3号	学識経験者	
理事	深澤 行雄	常勤	H21. 8. 28	H24. 3. 31	3号	学識経験者	常務理事
理事	千葉 正	常勤	H21. 12. 9	H24. 12. 8	3号	学識経験者	

監事（定員 2 名）

（平成 22 年 3 月 31 日現在）

	氏名	常勤・非常勤 の区別	任期	
			就任年月日 (重任年月日)	任期終了 年月日
監事	寺田 孝行	非常勤	H21. 4. 1	H24. 3. 31
監事	高石 国康	非常勤	H21. 5. 25	H24. 3. 31

評議員（定員 17～21 名）

（平成 22 年 3 月 31 日現在）

氏 名	任 期		選任区分等	
	就任年月日 (重任年月日)	任期終了年月日	選任事項	選任区分
折茂 肇	H15. 4. 1 (H21. 4. 1)	H24. 3. 31	23-1-1	法人教職員
石黒 友康	H21. 4. 1	H24. 3. 31	23-1-1	法人教職員
菅生 瑛子	H21. 4. 1	H24. 3. 31	23-1-1	法人教職員
武田 清	H21. 4. 1	H24. 3. 31	23-1-1	法人教職員
中村 雄	H21. 4. 1	H24. 3. 31	23-1-1	法人教職員
牧野 順四郎	H21. 4. 1	H24. 3. 31	23-1-1	法人教職員
千葉 正	H 3. 4. 1 (H21. 4. 1)	H24. 3. 31	23-1-2	法人が設置する学校の卒業生
船山 タヅ子	H15. 4. 1 (H21. 4. 1)	H24. 3. 31	23-1-2	法人が設置する学校の卒業生
蜂谷 隆博	H18. 4. 1 (H21. 4. 1)	H24. 3. 31	23-1-2	法人が設置する学校の卒業生
高村 哲仁	H21. 4. 1	H24. 3. 31	23-1-2	法人が設置する学校の卒業生
伊藤 隆造	H18. 4. 1 (H21. 4. 1)	H24. 3. 31	23-1-3	学識経験者
笹本 憲男	H21. 4. 1	H24. 3. 31	23-1-3	学識経験者
宮岡 英世	H21. 4. 1	H24. 3. 31	23-1-3	学識経験者
山田 文夫	H21. 4. 1	H24. 3. 31	23-1-3	学識経験者
山本 伸一	H21. 4. 1	H24. 3. 31	23-1-3	学識経験者
渡辺 正司	H21. 4. 1	H24. 3. 31	23-1-3	学識経験者
渡邊 凱保	H21. 5. 25	H24. 3. 31	23-1-3	学識経験者
深澤 行雄	H21. 8. 28	H24. 3. 31	23-1-3	学識経験者
勝田 龍富	H21. 12. 9	H24. 3. 31	23-1-3	学識経験者

Ⅱ 事業の概要

1. 法人

平成20年9月20日、本学校法人に係る平成17年度決算において短期貸付金として計上した2億円の使途不明金報道がなされ、文部科学省より事実関係について調査を行い報告するよう指導があった。指導に従い平成20年11月20日内部調査委員会を設置し、調査を行い平成21年4月8日文部科学省に提出したが、原因と責任の所在が明らかになっていなかったことから、再調査の指導があった。指導に従い、本学校法人と利害関係のない弁護士で構成する外部調査委員会を設置し、平成21年6月30日調査報告書が提出されたので、この報告書を十分踏まえ、下記の通り、本学校法人としての対応方針を決定し、法人運営の改善に向け取り組んでいるところである。

1. 学校法人における再発防止に向けた取組み

(1) 管理運営体制の刷新

- 平成21年4月理事及び監事並びに諮問委員である評議員を大幅に入れ替え、役員等の刷新を行った。特に、今回、外部調査委員会において「寄付金の見せ金」に依拠した設置認可申請行為に関わったと認定・評価された人物が、本学校法人の管理運営に引き続き携わることは、教育基本法及び学校教育法等関係法規に照らし相当とはいえないとの判断に基づき、開設時の理事長は理事に選任されなかった。また、平成21年3月以前において役員であった、当時の理事長及び理事並びに監事は、「寄付金の見せ金」行為及び見せ金に依拠した設置認可申請行為に関わっていないと認定・評価されるが、開設時の理事長と関係して本学校法人の役員に就任しているとの認識に基づき、選任されなかった。
- 平成21年4月1日就任した監事は、「寄付金の見せ金」行為及び見せ金に依拠した設置認可申請行為に関わっていないと認定・評価されるが、4月30日辞任した。
- 平成21年7月27日開催された理事会において、それまで理事であった3名のうち2名は、「寄付金の見せ金」に依拠した設置認可申請行為に関わっていないと認定・評価されるが、開設時の理事長と関係し本学校法人の役員に就任しているとの認識に基づき辞任した。さらに、残りの理事1名も、寄付金の見せ金に依拠した設置認可申請行為に関わっていないと認定・評価されるが、開設時の理事長と関係して本学校法人の役員に就任しているとの認識に基づき8月28日の理事会で辞任した。
- 平成21年7月27日開催された理事会において、学校法人第一藍野学院経営健全化のため、一連の不正に関与した者(その者と関連する者を含む)については、今後は一切経営に関与させないことを決議した。
- 平成21年11月18日開催された理事会で笹本憲男が理事長に選任された。

2. 大学運営の改善

(1) 理事会・評議員会の充実

①大学運営における金銭の恣意的な使用を未然に防止するため、理事会に金銭管理の最終責任があることを6月30日理事会で理事長が説明した。

②理事・評議員の非派閥化、権限・機能の明確化により各会議体の独立性を確保するため、「学校法人第一藍野学院役員及び評議員推薦基準」を6月30日制定した。

③常務理事会の設置

平成21年12月9日理事会において、寄附行為に基づき副理事長、常務理事（2名）が選任され、「第一藍野学院常務理事会規程」に基づき常務理事会が設置された。原則週1回理事長を含め法人の運営の基本に関する事項、理事会、評議員会の議案に関する事項、理事会決定事項の執行に関する事項、理事会から委任された事項、理事会に付議する事項について14回にわたり協議した。

(2) 監査体制の充実

①今回の不祥事の原因の一端に監事の機能が十分に果たされていなかったとの外部調査委員会の指摘に従い、法人の業務（教育・研究の全般的な実施状況等を含む。）の適正かつ効率的、効果的な運営に期するとともに、財産の適正を確保するために平成21年6月1日「学校法人第一藍野学院監事監査規程」を制定した。

②監事の職務の独立性を確保するため、監事の推薦基準を6月30日制定した。

③従来、監事監査は年度末決算監査だけであったが、監査の充実を図るため臨時の監査を5回行った。

④監査法人による監査に監事が5回同席、監査法人と監事の連携が図られた。

⑤法定の監事及び監査法人の監査に加え、内部統制を強化するため、平成21年6月1日「学校法人第一藍野学院内部監査規程」を制定し内部監査を5回実施した。

⑥監査法人による監査の強化

きめ細かくより丁寧な監査を実施するため、従来60日であった監査法人の監査日数を、平成21年8月24日締結の監査契約により65日に増やした。

(3) コンプライアンス体制の充実

コンプライアンス体制を確保するため、平成21年7月27日理事会で顧問弁護士を理事に選任した。平成21年10月21日第一回コンプライアンス委員会が開催されコンプライアンス管理規程・委員会規程・コンプライアンスマニュアルが制定された。同日コンプライアンスの遵守及び「内部通報制度」の周知と活用の促進について説明会を開催した。一関地区説明会は平成21年11月24日、12月14日開催された。

(4) 金銭管理の充実

平成21年11月18日経理規程の一部を改正した。なお、経理規程により金銭の決裁プロセスはオープン化され透明性は確保されているが、適正な運用がなされていなかった。現在、規程が遵守され適正な経理処理が行われている。

(5) 積極的な情報公開

平成21年6月1日学校法人第一藍野学院の設置する学校に在学する者その他の利害関係人に対して、本学校法人が保有する情報を公開するため、「学校法人第一藍野学院情報公開に関する規程」を制定、平成21年7月15日教授会で理事長が趣旨を説明し、積極的な活用を促した。また、平成21年10月21日の研修会で規程等について説明し、教職員への周知と活用を促した。一関地区はコンプライアンス規程の説明時に教職員に周知と活用を促した。

(6) 学校法人名の変更

学校法人「第一藍野学院」という名称は、「寄付金の見せ金」に依拠した設置認可申請行為に関わったと認定・評価された開設時の理事長の関係する学校法人いわゆる「藍野グループ」の一員であるとの誤解を招き、法人運営の改善が進んでいないとの印象を社会に与えるので、平成21年12月文部科学省に法人名変更に伴う寄附行為変更認可申請を提出し、平成22年3月31日付で新法人「富士修紅学院」の認可を受けた。富士修紅学院の「富士」は大学の所在地が富士山の麓、富士河口湖町にあり、富士山は霊峰であり健全なイメージであること。「修紅」は、一関修紅高等学校が明治32年「小梨こま裁縫塾」として創立され、創立以来110年間にわたり、岩手県南部地区の教育の中心として重要な役割を果たしてきたその歴史と伝統を残すことから決定した。法人名の変更により不正な設置認可に関わったと評価・認定された当時の理事長の関係する学校法人いわゆる「藍野グループ」からは名実ともに決別し、背負わされた「負」のイメージが一掃され、新たな歴史が始まった。今後も厳正なる管理を行い健全な運営に万全を期すとともに一日も早く社会の信頼を回復すべく教育・研究に努力していくこととする。

(7) 経営の健全化

本学校法人においてはここ数年、入学者が減少し定員の確保が困難となっており、経営状況は厳しさを増してきている。今回の不祥事を受け、文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団より過去に交付された5年間の私立大学等経常費補助金等の返還並びに平成21年度私立大学等経常費補助金の不交付、また、平成21年度高等学校・幼稚園に対する岩手県私立学校振興補助金については算定された金額の10%に相当する額が削減された。こうした厳しい状況を踏まえ、経営の健全化のため、①平成22年～24年度まで定期昇給の停止並びに給与の減額(5～15%)、②管理経費・施設・設備等の大幅な削減を基本とした経営改善計画に基づき、人件費を含む経費の削減を図り、経営の健全化に取り組んでいるところである。

(8) 経営改善委員会及び分科会

財務状況及び経営状況等について分析し、本学校法人の経営改善を実施するため平成21年10月26日学校法人第一藍野学院経営改善委員会を設置し、経営改善委

員会を2回開催した。また、財務・経営状況を調査するため健康科学大学経営改善分科会を設置し、経営改善分科会を3回開催した。

3. 結び

文部科学省の指導を受け、理事及び監事並びに諮問委員である評議員を大幅に入れ替え、役員の刷新を行った。特に、外部調査委員会において「寄付金の見せ金」に依拠した設置認可申請行為に関わったと認定・評価された開設時の理事長は理事に選任されなかった。また、開設時の理事長が関与する学校法人の理事を兼務している理事長・理事並びに監事についても選任されなかった。尚、昨年4月新理事として、開設時の理事長と関係して本学校法人の管理運営に関与していた理事についても昨年7月及び8月に辞任をしている。以上の通り、管理運営体制が刷新され、運営の健全化が図られ法人運営は円滑に行われ、教育・研究についても問題なく行われている。懸案であった私立大学等経常費補助金の返還については、金融機関からの融資を受け平成22年1月21日、日本私学振興・共済事業団に返還済みである。経営の改善については、人件費を含む経費の削減を図り、経営の健全化に取り組んでいるところである。

今回の事態を極めて重く受け止め、今後も厳正なる管理を行い健全な運営に向けて万全を期するとともに、経営の健全化に努め、一日も早く、社会の信頼を回復すべく教育・研究に努力していく所存である。

2. 健康科学大学

①国家試験合格率の向上及び就職状況について

各種国家試験の合格率向上を目指し、早期に習熟度別クラスによる指導と、分野の専門教員による集中特別講義を実施した。また、図書館の開館時間を延長し、集中して勉強のできる環境を整えた。平成21年度国家試験合格率は以下のとおりとなった。

国家試験合格率

国家資格名	区分	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成21年度 全国平均合 格率 (%)
		受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)	
理学療法士	総数	87	71	81.6	97	89	91.8	93	89	95.7	92.6
	新卒	71	60	84.5	81	78	96.3	87	86	98.9	
	既卒	16	11	68.8	16	11	68.8	6	3	50	
作業療法士	総数	103	71	68.9	125	97	77.6	105	74	70.5	82.2
	新卒	83	61	73.5	92	73	79.3	76	61	80.3	
	既卒	20	10	50	33	24	72.7	29	13	44.8	
社会福祉士	総数	76	31	40.8	104	43	41.3	117	22	18.8	27.5
	新卒	61	26	42.6	76	37	48.7	77	19	24.7	
	既卒	15	5	33.3	28	6	21.4	40	3	7.5	
精神保健福祉士	総数	34	18	56.7	68	41	60.3	53	25	47.2	63.8
	新卒	30	17	56.6	53	38	71.7	41	24	58.5	
	既卒	4	1	25	15	3	20	12	1	8.3	
社会福祉士と 精神保健福祉士の ダブル受験		17	9	52.9	38	24	63.2	36	15	41.6	

就職状況については以下のとおりとなった。尚、国家試験合格者についての就職率は100%であった。

平成21年度 進路（就職・進学）決定者数

学 科 名	卒業生数 (人)	進学就職 希望者数 (人)	就職者数 (人)	進学者数 (人)	進路決定率
理学療法学科	68 (95)	68 (94)	63 (83)	0 (1)	93 % (89)%
作業療法学科	83 (76)	82 (75)	71 (69)	0 (1)	87 % (93)%
福祉心理学科	79 (62)	76 (59)	58 (52)	3 (4)	80 % (95)%
合 計	230 (233)	226 (228)	192 (204)	3 (6)	86 % (92)%

※() 内の数字は、前年度報告数を表す。

②認証評価受審準備

平成 22 年度に財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受けるため、学長を委員長とし自己点検・自己評価委員会を設置し、平成 21 年度には 3 回の委員会を開催し準備を進めている。

③外部資金の獲得

科学研究費補助金獲得に向け、平成 21 年 10 月 15 日に学内での説明会を開催した。科学研究費補助金は、継続が基盤研究（C）で 1 件、新規で若手研究（スタートアップ）2 件、若手研究（B）2 件が採択された。

平成21年度科学研究費補助金 採択状況

所属学科	役職	氏名	研究種目	区分	交付金額（千円）		
					直接経費	間接経費	合計
理学療法学科	助教	内田学	若手研究（スタートアップ）	新規	1,070	321	1,391
理学療法学科	助教	村松憲	若手研究（スタートアップ）	新規	1,040	312	1,352
福祉心理学科	准教授	中川佳子	基盤研究（C）	継続	1,400	420	1,820
福祉心理学科	講師	阿部宏徳	若手研究（B）	新規	1,000	300	1,300
福祉心理学科	准教授	渡辺裕一	若手研究（B）	新規	900	270	1,170
総合計金額							7,033

④学生募集活動の強化

オープンキャンパスを平成 21 年 6 月 13 日、8 月 1 日、2 日、22 日、9 月 5 日、10 月 17 日、平成 22 年 3 月 27 日の 7 回開催した。また、教員による出前授業を実施し、接触型広報を充実させた。

平成 21 年 11 月には、教職員が協力して山梨県及び近隣県を中心に高校訪問を実施し、出願促進を図った。

入試については、公募推薦試験を平成 22 年 2 月 4 日に追加して行った。

⑤学科編成の見直しについて

ここ数年、入学者が減少し入学定員を下回っていることから、学科編成の柱として、看護学科設置準備室を立ち上げ準備していた。しかし、本学校法人の創設時の不適切な資金管理の問題で、文部科学省より許認可の不許可処分を受けたことにより、看護学科設置準備室は平成 21 年 12 月に解散したが、今後も新設学科設置に向け検討は続けていく。

⑥共同研究助成

「研究助成費規程」に基づき、本学における研究助成を奨励するため、平成 21 年度は、11 件の研究助成が採択された。

年 1 回の研究報告会を開催し、研究は、研究報告書にまとめている。

平成21年度 健康科学大学研究助成費選考結果

	代表者 (学科・職制)	共同研究者	研究テーマ(共同研究)	助成金額
1	石黒 友康 (理学療法学科教授)	佐藤 健次(東京医科歯科大学大学院)	迷走神経切断・縫合モデルラットを用いた迷走神経機能の回復過程と糖尿病の関連性	500,000円
2	鈴木 敦子 (理学療法学科教授)	内田 さえ (東京都健康長寿医療センター研究所)	パラフィン塗布が血圧に及ぼす影響とその神経性機序	500,000円
3	杉本 諭 (理学療法学科教授)	丸谷 康平 (日高の里) 工藤 紗希 (日高の里) 室岡 修 (日高の里) 大隈 統 (武蔵台病院) 小林 正宏 (武蔵台病院) 三品 礼子 (武蔵台病院) 小島 慎一郎(武蔵台病院) 佐久間 博子(武蔵台病院) 町田 明子 (武蔵台病院)	介護保険サービス利用者に対する全方向移動型歩行訓練機による介入効果	500,000円
4	成田 崇矢 (理学療法学科助教)	金岡 恒治 (早稲田大学スポーツ科学学術院) 野村 孝路(日本水泳連盟飛込委員会) 小泉 圭介(国立スポーツ科学センター) 半谷 美夏(国立昭和病院整形外科)	飛込選手の身体特性と外傷・障害発生との関連 -外傷・障害予防対策の考察に向けて-	500,000円
5	柳下 孝義 (作業療法学科教授)	中村 雄	福祉施設における情報化の現状と課題(その3)	467,000円
6	坂井 一也 (作業療法学科教授)	犬尾 貞文(いぬお病院) 山下 佐織(いぬお病院) 永田 絢子(いぬお病院)	統合失調症者の就労に影響を及ぼす要因に関する研究 -日本における就労援助プログラム研究-	500,000円
7	小沢 健一 (作業療法学科准教授)	小松 三紗(河北総合病院) 古屋 知紘(河北総合病院)	側方傾斜刺激に対する頸部反応の検討	500,000円
8	田山 雅世 (作業療法学科講師)	市田 理栄(介護老人保健施設なでしこ) 中野 妙子(介護老人福祉施設談話館)	高齢者における転倒と生活機能特性との関係	486,000円
9	佐藤 彰紘 (作業療法学科助教)	竹田 扇(山梨大学大学院)	中枢神経障害後の運動療法は運動ニューロンにどのような形態的変化をもたらすか	400,000円
10	古賀 誠 (作業療法学科助教)	中谷 真樹(財団法人住吉病院) 川崎 加代(財団法人住吉病院)	統合失調症者のバランス機能について	493,800円
11	木部 美知子 (福祉心理学科講師)	入江 多津子 池田 由紀江 石原 廣人	健康科学大学地域連携教育 -「組織的知識創造理論」に基づいた大学と地域の連携とまちづくり-	153,200円
合計				5,000,000円

⑦事務局管理運営体制の確立

事務局内の連携を図るため、平成21年9月から部課長会議を月例で開催した。
また、経営改善を目的とし経営改善分科会を月例で開催した。
規程等については、法人と各設置校との整合性を図るため整備を進めている。

⑧教職員の人事・給与などの検討

本学校法人では、経営の健全化のため、人件費を含む経費の削減を図り、経営の健全化に取り組んでいるが、さらに経営改善を進めるため、教員の給与等については見直しを図り、新給与体系に切換えられるよう検討している。

経費削減の一環として ①東京事務所廃止 ②学長車廃止 ③事務局の新聞購読停止 ④女子職員の制服廃止 ⑤コピー機のリース借り換え ⑥機械警備の導入を行った。

⑨学校記念行事

平成 21 年 4 月 2 日	入学式
平成 21 年 6 月 20 日	体育祭開催
平成 21 年 10 月 10 日・11 日	蒼麓祭（文化祭）開催
平成 22 年 3 月 17 日	卒業式

⑩大学キャンパス整備

学内サーバー入替等（平成 21 年 8 月）と雨樋凍結防止ヒーター設置（平成 21 年 9 月）を行った。全熱交換機ロスナイ用プレフィルター交換を予定していたが、予算の都合で平成 22 年度に延期された。

大学のホームページを平成 21 年 9 月にリニューアルした。

⑪平成 21 年度健康科学大学教職員の採用について

教員 採用 10 名（教授 2 名・准教授 3 名・講師 2 名・助教 1 名・助手 2 名）

退職 11 名（教授 4 名・准教授 2 名・講師 2 名・助手 3 名）

職員 採用 3 名、退職 4 名

リハビリテーションクリニック職員 採用 1 名、退職 2 名

3. 修紅短期大学

①学長選考について

毛利平学長が平成 21 年 8 月 31 日付けで退職したことに伴い、教授会より千葉正副学長が学長に推薦され、平成 21 年 8 月 28 日開催の理事会において審議し、千葉正を学長に選任した。任期は平成 21 年 9 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日までの 2 年間。

②認証評価の受審

財団法人短期大学基準協会による認証評価について、平成 21 年度実施予定であったが諸般の事情により取り下げた。改めて、平成 22 年度認証評価の受審を予定している。

③学生寮（真澄寮）の閉寮

老朽化に伴う真澄寮の閉寮により、在寮生に市内のアパート等を斡旋し、移転が完了した。

④平成 21 年度修紅短期大学教職員の採用について

教員 退職 5 名（准教授 3 名・講師 1 名・助教 1 名）

4. 一関修紅高等学校

①校長就任について

鳩岡矩雄校長が平成 22 年 2 月 21 日付けで退職したことに伴い、平成 22 年 3 月 10 日開催の理事会において菅生瑛子副校長が校長に就任することが承認された。

就任日：平成 22 年 3 月 10 日

②特色ある学校づくりの推進

一関修紅高等学校「修紅 S S I」・「ミニマムエッセンシャルズ」を立ち上げ、教育委員会、各中学校、保護者に学校の独自性を示した。

課外活動の積極的な推進を行い、普通科（特進コース）では 0 校時授業の実施、普通科（幼児教育コース）では ML 教室によるピアノの授業を行った。生活教養科では、製造・販売までを体験できるよう「ブルーベリージャム」を製造するなど専門教育の充実を行った。

部活動の特別奨学生制度を設け、校内の活性化を図った。また、個別指導の徹底を図り、進学率及び就職率の向上を目指した。

③記念行事

平成 21 年度に創立 110 周年を迎え、平成 21 年 5 月 27 日に記念式典及び講演会（俳優 村上弘明氏）を行った。

④環境整備

真澄寮（女子寮）の廃止（平成 22 年 3 月 31 日付け）に伴い市内の下宿先を斡旋し 3 名の移転が完了した。

⑤平成 21 年度一関修紅高等学校教職員の採用について

教員 採用 2 名、退職 2 名

5. 修紅短期大学附属幼稚園

①教育環境の周知と子育て支援の充実

園舎移転の年、新園舎や新しい教育環境を多くの市民に周知することが重要な課題であった。園舎移転と同時に園内に開館した「おもちゃ図書館」は、幼稚園就園前の子を持つ多くの家庭に利用されてきた。平成 21 年度利用登録者は、120 組を超える親子の登録があり、幼稚園の教育環境の周知、また子育て支援としての役割も担うなど、園児確保への大きな要因の一つとなった。

6. リハビリテーションクリニック

①本大学への貢献

平成 21 年度の本学実習生の受け入れは次のとおりである。

【月別実習生受入状況】

(単位：人)

事項	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
理学療法学科	8	28	42	18	44	22	41	2	0	201	24	56	486	41
作業療法学科	8	39	29	12	9	22	31	46	20	75	64	0	355	30
計	16	67	71	30	53	44	72	48	20	276	88	56	841	70

②地域医療への貢献

発達障害児のリハビリテーションについては、保護者との相談も含め、積極的に展開した結果、患者数が増加した。これに伴い、担当作業療法士を1名から2名体制にし、小児リハ室についても、2階の1室を小児リハ室として増設した。患者数については、次のとおりである。

【1日当患者数】

(単位：人)

事項	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	1日平均
診療日数	21	18	22	22	21	19	21	20	19	19	19	22	/	/
1日当患者数(人)	55	62	69	69	63	69	69	63	68	68	67	67	/	66

【月別 外来患者数】

(単位：人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
新患	①整形外科	28	23	34	36	30	15	26	23	9	25	20	25	294	25
	②内科	11	6	9	12	9	7	17	11	4	6	1	6	99	8
	③小児科	10	5	7	3	2	7	3	2	8	4	10	4	65	5
	新患者数計	49	34	50	51	41	29	46	36	21	35	31	35	458	38
	(内数)リハビリ	(13)	(12)	(10)	(16)	(15)	(4)	(10)	(10)	(5)	(11)	(8)	(7)	(121)	(10)
再来	再来者数	1,046	996	1,345	1,323	1,152	1,158	1,242	1,075	1,105	1,109	1,115	1,295	13,961	1,163
	(内数)リハビリ	(970)	(923)	(1,250)	(1,236)	(1,024)	(1,051)	(1,124)	(977)	(1,026)	(1,016)	(1,019)	(1,183)	(12,799)	(1,067)
	外来患者数	1095	1030	1,395	1374	1193	1187	1,288	1,111	1,126	1,144	1,146	1,330	14,419	1,202
介護	介護患者数	50	94	125	137	125	116	153	145	160	150	121	145	1,521	127
	介護患者実数	8	15	18	19	20	19	21	24	25	23	20	20	232	19
	患者総数	1,145	1,124	1,520	1,511	1,318	1,303	1,441	1,256	1,286	1,294	1,267	1,475	15,940	1,328

③収支バランスのとれる運営体制の見直し

診療時間については、午前 9:00-12:00 を 9:00-12:30 とし、午後 2:00-4:30 を 2:00-5:00 とし、それぞれ 30 分ずつ延長した。

通所リハビリテーションについては、法令の改正により、平成 21 年 5 月から診療算定できるようになったため、通所リハビリテーションの定員を 6 名から 8 名に、週 3 日を毎日に変更して対応している。これらにより患者数が増加し、1 日平均 60 人以上となった。

また、レセプトコンピュータの保守料等が高額であるため、他機種への変更を検討している。

Ⅲ 財務の概要

平成 21 年度決算の概要

1. 資金収支計算書

(単位 円)

収入の部				
科	目	予 算 額	決 算 額	差 異
	学生生徒納付金収入	1,561,660,300	1,561,424,202	236,098
	手数料収入	18,800,000	19,354,516	△ 554,516
	補助金収入	275,613,789	276,051,858	△ 438,069
	資産運用収入	878,807	1,196,681	△ 317,874
	資産売却収入	1,323,759	1,323,759	0
	事業収入	28,408,000	30,499,540	△ 2,091,540
	医療収入	86,370,000	87,820,434	△ 1,450,434
	雑収入	43,543,500	67,714,132	△ 24,170,632
	借入金等収入	400,000,000	400,000,000	0
	前受金収入	899,076,000	942,619,700	△ 43,543,700
	その他の収入	465,876,164	494,448,396	△ 28,572,232
	資金収入調整勘定	△ 1,110,876,940	△ 1,135,261,398	24,384,458
	前年度繰越支払資金	780,117,677	780,117,677	0
	収入の部合計	3,450,791,056	3,527,309,497	△ 76,518,441
支出の部				
科	目	予 算 額	決 算 額	差 異
	人件費	1,253,578,500	1,253,148,792	429,708
	教育研究経費支出	305,428,000	292,027,190	13,400,810
	管理経費支出	677,791,883	670,720,026	7,071,857
	借入金等利息支出	8,767,432	8,722,657	44,775
	借入金等返済支出	31,480,000	31,480,000	0
	施設関係支出	8,536,000	8,536,000	0
	設備関係支出	40,888,200	40,712,449	175,751
	資産運用支出	500,000	500,000	0
	その他の支出	475,928,175	496,873,043	△ 20,944,868
	[予備費]	10,000,000		10,000,000
	資金支出調整勘定	△ 108,909,500	△ 118,325,813	9,416,313
	次年度繰越支払資金	746,802,366	842,915,153	△ 96,112,787
	支出の部合計	3,450,791,056	3,527,309,497	△ 76,518,441

「資金収支計算書」は、会計年度中のすべての収入及び支出の内容と支払資金の顛末を明らかにすることを目的としております。企業会計のキャッシュフロー計算書に類似したものです。

収入には借入金収入等の負債となる収入なども含まれ、また、支出には経費のほか資産を形成する資本的支出および借入金返済支出等も含まれています。したがって資金収支計算書には、当該期間中の資金取引がすべて網羅されております。

平成 21 年度の資金収支規模は 35 億 2,700 万円となりました。資金収入と資金支出の差額である平成 22 年度へ繰り越した支払資金は 8 億 4,200 万円、平成 20 年度から繰り越された支払資金は 7 億 8,000 万円であり 6,200 万円増加しています。予算との対比で見ますと、収入は 7,600 万円、支出は 9,600 万円上回る結果となりました。

次に、予算との対比で主な科目について説明します。

(1) 収入

①事業収入：200 万円増

主に園児の増加(給食費・スクールバス等)によるものです。

②医療収入 100 万円増

主に患者数の増加によるものです。

③雑収入：2,400 万円増

主に退職者の増加及び科学研究間接経費によるものです。

④前受金収入：4,300 万円増

平成 22 年度の学納金等によるものです。

⑤その他の収入：2,800 万円増

主に預り金及び修学旅行預り資産によるものです。

⑥資金収入調整勘定 2,400 万円増は、各収入科目のうち本年度において資金の受け入れがないことを示す控除調整科目です。

(2) 支出

①教育研究経費支出：1,300 万円減

主に経費節減によるものです。

②管理経費支出：700 万円減

主に法人本部事務所家賃によるものです。

③その他の支出：2,000 万円増

主に預り金、立替金及び修学旅行預り資産によるものです。

2. 消費収支計算書

(単位 円)

消費収入の部				
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
学生生徒納付金	1,561,660,300	1,561,424,202	236,098	
手数料	18,800,000	19,354,516	△ 554,516	
寄付金	0	4,021,335	△ 4,021,335	
補助金	275,613,789	276,051,858	△ 438,069	
資産運用収入	878,807	1,196,681	△ 317,874	
事業収入	28,408,000	30,499,540	△ 2,091,540	
医療収入	86,370,000	87,820,434	△ 1,450,434	
雑収入	43,543,500	67,930,132	△ 24,386,632	
帰属収入合計	2,015,274,396	2,048,298,698	△ 33,024,302	
消費収入の部合計	2,015,274,396	2,048,298,698	△ 33,024,302	
消費支出の部				
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
人件費	1,249,078,500	1,248,958,092	120,408	
教育研究経費	597,828,000	576,965,282	20,862,718	
管理経費	711,691,883	699,317,446	12,374,437	
借入金等利息	8,767,432	8,722,657	44,775	
資産処分差額	61,500,000	61,141,834	358,166	
徴収不能額	3,625,610	3,625,610	0	
	(65,830)			
[予備費]	9,934,170		9,934,170	
消費支出の部合計	2,642,425,595	2,598,730,921	43,694,674	
当年度消費支出超過額	627,151,199	550,432,223		
前年度繰越消費支出超過額	3,148,740,994	3,148,740,994		
基本金取崩額	393,000,000	392,634,118		
翌年度繰越消費支出超過額	3,382,892,193	3,306,539,099		

注記 予備費の使用額は、徴収不能額 65,830円である。

「消費収支計算書」は、当該年度における消費収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状態が健全であるかどうか示すもので、計算目的に違いはありますが、企業会計の損益計算書に当たるものです。

(1) 収入

帰属収入は、法人に帰属する負債とされない収入で資金収入の当該科目と同額であります。消費収入の合計は 20 億 4,800 万円となり予算との対比で見ますと 3,300 万円の増額となりました。

(2) 支出

消費支出の合計は、25 億 9,800 万円となり予算との対比で見ますと 4,300 万円の減少となりました。

(3) 消費収支差額

消費収入の部合計 20 億 4,800 万円に対し、消費支出の部合計 25 億 9,800 万円であり消費収支差額は、5 億 5,000 万円の支出の超過となりました。この結果、前年度繰越消費支出超過額及び基本金取崩額を加減すると、翌年度に繰越される消費支出超過額は、33 億 600 万円となります。

3. 貸借対照表の概要

平成 21 年度末の法人の財産状態を示しています。資産の部の合計は、前年度に比べて 2 億 6,400 万円の減少となりました。主な要因としては、有形固定資産の減少となります。一方、負債の部では、2 億 8,600 万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加となります。資産から負債を引いた額(正味財産)は、45 億 2,900 万円となり 5 億 5,000 万円の減少となりました。

4. 決算額の推移

(1) 資金収支計算書

(単位 円)

科 目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
資金 収入 の 部	学生生徒納付金収入	1,937,002,334	1,869,019,751	1,772,403,535	1,561,424,202
	手数料収入	31,127,270	25,129,080	19,999,090	19,354,516
	寄付金収入	16,137,000	31,900,000	30,000,000	0
	補助金収入	446,089,275	378,800,278	339,580,786	276,051,858
	資産運用収入	1,761,073	1,594,497	1,812,829	1,196,681
	資産売却収入	0	0	0	1,323,759
	事業収入	54,400,794	47,878,868	43,785,555	30,499,540
	医療収入	9,479,238	34,447,866	55,918,980	87,820,434
	雑収入	152,947,722	85,485,090	57,835,085	67,714,132
	借入金等収入	550,000,000	0	200,000,000	400,000,000
	前受金収入	1,240,046,000	1,168,959,900	1,043,184,800	942,619,700
	その他の収入	721,955,879	653,051,244	463,966,971	494,448,396
	資金収入調整勘定	△ 1,468,990,654	△ 1,298,243,223	△ 1,254,673,424	△ 1,135,261,398
	前年度繰越支払資金	837,448,690	841,219,696	835,507,821	780,117,677
収入の部合計	4,529,404,621	3,839,243,047	3,609,322,028	3,527,309,497	
資金 支出 の 部	人件費支出	1,639,959,692	1,349,320,851	1,311,969,148	1,253,148,792
	教育研究経費支出	436,046,269	375,444,116	369,457,443	292,027,190
	管理経費支出	336,251,748	350,647,071	307,530,097	670,720,026
	借入金等利息支出	12,285,791	4,259,577	4,019,882	8,722,657
	借入金等返済支出	565,660,000	215,660,000	12,830,000	31,480,000
	施設関係支出	36,694,276	597,500	346,635,021	8,536,000
	設備関係支出	80,215,029	28,584,436	43,763,124	40,712,449
	資産運用支出	0	10,000	0	500,000
	その他の支出	825,629,105	789,628,725	534,159,171	496,873,043
	資金支出調整勘定	△ 244,557,255	△ 110,417,050	△ 101,159,535	△ 118,325,813
	次年度繰越支払資金	841,219,696	835,507,821	780,117,677	842,915,153
	支出の部合計	4,529,404,351	3,839,243,047	3,609,322,028	3,527,309,497

(2) 消費収支計算書

(単位 円)

科 目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
消費 収入 の 部	学生生徒納付金	1,937,002,334	1,869,019,751	1,772,403,535	1,561,424,202
	手数料	31,127,270	25,129,080	19,999,090	19,354,516
	寄付金	16,137,000	33,490,220	37,013,162	4,021,335
	補助金	446,089,275	378,800,278	339,580,786	276,051,858
	資産運用収入	1,761,073	1,594,497	1,812,829	1,196,681
	事業収入	54,400,794	47,878,868	43,785,555	30,499,540
	医療収入	9,479,238	34,447,866	55,918,980	87,820,434
	雑収入	152,947,722	90,334,890	57,835,085	67,930,132
	帰属収入合計	2,648,944,706	2,480,695,450	2,328,349,022	2,048,298,698
	基本金組入額合計	△ 135,124,086	△ 44,212,255	△ 146,912,003	0
	消費収入の部合計	2,513,820,620	2,436,483,195	2,181,437,019	2,048,298,698
消費 支出 の 部	人件費	1,540,517,414	1,340,122,451	1,313,699,548	1,248,958,092
	教育研究経費	673,589,262	676,296,994	651,443,737	576,965,282
	管理経費	360,831,330	386,191,436	340,229,102	699,317,446
	借入金等利息	12,285,791	4,259,577	4,019,882	8,722,657
	資産処分差額	63,496,802	77,374,042	47,997,250	61,141,834
	徴収不能額	260,000	6,608,750	1,113,075	3,625,610
	消費支出の部合計	2,650,980,599	2,490,853,250	2,358,502,594	2,598,730,921
	当年度消費収支超過額	△ 137,159,979	△ 54,370,055	△ 177,065,575	△ 550,432,223
	前年度繰越消費収支超過額	△ 2,862,733,462	△ 2,999,893,441	△ 2,971,675,419	△ 3,148,740,994
	基本金取崩額	0	82,588,077	0	392,634,118
	翌年度繰越消費収支超過額	△ 2,999,893,441	△ 2,971,675,419	△ 3,148,740,994	△ 3,306,539,099

(3) 貸借対照表

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	H21年度
固定資産	6,063,658,505	5,701,168,376	5,739,030,720	5,408,659,813
有形固定資産	6,055,910,640	5,672,911,511	5,708,534,269	5,385,802,948
その他の固定資産	7,747,865	28,256,865	30,496,451	22,856,865
流動資産	1,005,432,642	908,441,578	888,250,069	954,422,549
現金預金	841,219,696	835,507,821	780,117,677	842,915,153
未収入金	148,221,024	58,512,373	87,269,604	92,400,738
立替金	158,722	3,975,824	3,783,323	3,744,305
仮払金	15,833,200	10,445,560	8,260,170	8,787,353
修学旅行預り資産	0	0	8,819,295	6,575,000
資産の部合計	7,069,091,147	6,609,609,954	6,627,280,789	6,363,082,362
負 債 の 部				
科 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	H21年度
固定負債	194,839,159	167,960,959	338,211,359	320,571,859
長期借入金	94,270,000	81,440,000	249,960,000	220,700,000
退職給与引当金	100,569,159	86,520,959	88,251,359	83,844,659
長期未払金				16,027,200
流動負債	1,754,164,083	1,331,718,890	1,209,292,897	1,513,166,193
短期借入金	215,660,000	12,830,000	31,480,000	429,260,000
未払金	253,631,567	114,776,950	101,315,835	102,298,613
前受金	1,240,046,000	1,168,959,900	1,043,184,800	942,619,700
預り金	35,634,966	28,543,999	33,312,262	38,987,880
修学旅行預り金	9,191,550	6,608,041	0	0
負債の部合計	1,949,003,242	1,499,679,849	1,547,504,256	1,833,738,052
基 本 金 の 部				
科 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	H21年度
第1号基本金	7,947,981,346	7,909,605,524	8,056,517,527	7,663,883,409
第4号基本金	172,000,000	172,000,000	172,000,000	172,000,000
基本金の部合計	8,119,981,346	8,081,605,524	8,228,517,527	7,835,883,409
消 費 収 支 差 額 の 部				
科 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	H21年度
翌年度繰越消費支出超過額	△ 2,999,893,441	△ 2,971,675,419	△ 3,148,740,994	△ 3,306,539,099
科 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	H21年度
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	7,069,091,147	6,609,609,954	6,627,280,789	6,363,082,362
※ 減価償却累計額	2,028,975,937	2,280,952,423	2,366,829,634	2,545,004,447

5. 財務比率の推移

財務比率一覧

分類	比率名	算式	評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	全国平均		
貸借対照表関係比率	自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	△	72.4%	77.3%	76.6%	71.2%	85.3%	
		消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	△	-42.4%	-45.0%	-47.5%	-52.0%	-11.6%	
		基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	98.3%	98.8%	96.6%	96.7%	96.6%	
	長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	118.4%	111.6%	113.0%	119.4%	101.0%	
		固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	▼	114.1%	108.0%	105.9%	111.5%	91.6%	
	資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	85.8%	86.3%	86.6%	85.0%	86.1%	
		有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	85.7%	85.8%	86.1%	84.6%	59.6%	
		その他の固定資産構成比率	$\frac{\text{その他の固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	0.1%	0.4%	0.5%	0.4%	26.5%	
		流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	14.2%	13.7%	13.4%	15.0%	13.9%	
		減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	～	29.4%	33.6%	34.3%	37.7%	45.6%	
	負債に備える資産が貯蓄されているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	-13.2%	-8.5%	-9.5%	-13.5%	25.6%	
		運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{消費支出}}$	△	15.3%	27.8%	21.3%	6.5%	1.4%	
		流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	57.3%	68.2%	73.5%	63.1%	230.0%	
		前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	67.8%	71.5%	74.8%	89.4%	318.6%	
	負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}}$	▼	2.8%	2.5%	5.1%	5.0%	8.7%	
		流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}}$	▼	24.8%	20.1%	18.2%	23.8%	6.0%	
		総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	27.6%	22.7%	23.4%	28.8%	14.7%	
		負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	38.1%	29.3%	30.5%	40.5%	17.3%	
	消費収支計算書比率	経営状況はどうか	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	-0.1%	-0.4%	-1.3%	-26.9%	0.8%
		収支構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	73.1%	75.3%	76.1%	76.2%	53.7%
寄付金比率			$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	0.6%	1.4%	1.6%	0.2%	3.3%	
補助金比率			$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	16.8%	15.3%	14.6%	13.5%	10.3%	
支出構成は適切であるか		人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	58.2%	54.0%	56.4%	61.0%	50.0%	
		教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	25.4%	27.3%	28.0%	28.2%	35.6%	
		管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	13.6%	15.6%	14.6%	34.1%	7.8%	
		借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.5%	0.2%	0.2%	0.4%	0.4%	
		基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	5.1%	1.8%	6.3%	0.0%	11.7%	
減価償却費比率		$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	～	10.6%	12.7%	14.7%	13.3%	9.4%		
収入と支出のバランスはとれているか		人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	79.5%	71.7%	74.1%	80.0%	93.1%	
		消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	105.5%	102.2%	108.1%	126.9%	112.4%	

(注1) 評価: 「△高い値が良い」「▼低い値が良い」「～どちらともいえない」

(注2) 総資金=負債+基本金+消費収支差額

自己資金=基本金+消費収支差額

運用資産=その他の固定資産+流動資産

外部負債=総負債-(退職給付引当金+前受金)